

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金	6,264,948,932	
たな卸資産	58,743,039	
前渡金	10,494,253	
前払費用	180,189,296	
未収金	1,320,058,147	
その他流動資産	<u>5,361,382</u>	
流動資産合計		7,839,795,049

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	85,844,722,516	
減価償却累計額	<u>28,157,665,908</u>	57,687,056,608
構築物	16,025,030,791	
減価償却累計額	<u>7,841,891,602</u>	8,183,139,189
機械装置	4,044,130,451	
減価償却累計額	<u>3,019,609,120</u>	1,024,521,331
車両運搬具	688,545,637	
減価償却累計額	<u>572,094,544</u>	116,451,093
工具器具備品	23,828,329,535	
減価償却累計額	<u>18,660,210,880</u>	5,168,118,655
土地		181,883,125,691
建設仮勘定		796,362,630
その他の有形固定資産		<u>1,521,279,738</u>
有形固定資産合計		256,380,054,935

## 2 無形固定資産

特許権	120,794,561	
育成者権	2,239,709	
実用新案権	44,129	
商標権	187,244	
意匠権	108,909	
ソフトウェア	153,819,473	
水道施設利用権	36,786	
電話加入権	16,540,650	
工業所有権仮勘定	<u>290,582,448</u>	
無形固定資産合計		584,353,909

## 3 投資その他の資産

長期前払費用	3,867,818	
預託金	<u>3,231,670</u>	
投資その他の資産合計		7,099,488

## 固定資産合計

256,971,508,332

## 資産合計

264,811,303,381

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

## 負債の部

## I 流動負債

預り寄附金	46,932,860	
未払金	3,613,861,354	
未払費用	169,421,592	
未払法人税等	73,503,834	
未払消費税等	18,470,040	
リース債務	185,195,767	
前受金	15,212,605	
預り金	173,461,883	
流動負債合計		4,296,059,935

## II 固定負債

リース債務	195,024,660	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	8,347,284,749	
資産見返補助金等	558,165,951	
資産見返寄附金	112,092,440	
資産見返物品受贈額	252,756,860	
建設仮勘定見返運営費交付金	42,240,970	
建設仮勘定見返施設費	12,627,100	
建設仮勘定見返補助金等	137,277,000	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	290,549,121	9,752,994,191
固定負債合計		9,948,018,851
負債合計		14,244,078,786

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	261,497,273,075	
資本金合計		261,497,273,075

## II 資本剰余金

資本剰余金	19,340,089,008	
損益外減価償却累計額(一)	-35,678,186,907	
損益外減損損失累計額(一)	-13,635,300	
資本剰余金合計		-16,351,733,199

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	279,202,454	
積立金	2,846,181,250	
当期未処分利益	2,296,301,015	
(うち当期総利益	2,296,301,015)	
利益剰余金合計		5,421,684,719
純資産合計		250,567,224,595
負債純資産合計		264,811,303,381

## 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
研究業務費		
給与、賞与及び諸手当	18,289,631,980	
法定福利費・福利厚生費	2,649,619,114	
退職金	1,555,188,104	
その他人件費	2,636,777,634	
外部委託費	2,631,763,777	
研究材料消耗品費	4,355,349,581	
支払リース料・賃借料	309,477,127	
減価償却費	2,568,674,956	
保守・修繕費	2,454,213,618	
旅費交通費	976,772,143	
水道光熱費	1,998,684,154	
図書印刷費	526,853,648	
雑費	877,418,338	
	<u>41,830,424,174</u>	
一般管理費		
役員報酬	145,509,904	
給与、賞与及び諸手当	2,378,066,926	
法定福利費・福利厚生費	487,059,152	
退職金	319,398,587	
その他人件費	239,331,769	
消耗品費	176,733,616	
支払リース料・賃借料	34,562,374	
減価償却費	123,963,859	
保守・修繕費	322,001,451	
旅費交通費	57,675,870	
水道光熱費	180,179,236	
図書印刷費	38,856,468	
雑費	366,029,816	
	<u>4,869,369,028</u>	
財務費用		
支払利息		13,575,849
経常費用合計		<u>46,713,369,051</u>
経常収益		
運営費交付金収益		38,819,930,987
事業収益		265,891,001
受託収入		
政府等受託収入	5,959,402,508	
その他受託収入	1,815,567,998	
	<u>7,774,970,506</u>	
補助金等収益		144,965,447
寄附金収益		30,437,095
資産見返負債戻入		1,926,054,956
財務収益		
受取利息		1,436
物品受贈益		23,597,468
雑益		120,718,029
経常収益合計		<u>49,106,566,925</u>
経常利益		2,393,197,874
臨時損失		
固定資産除却損		166,405,337
固定資産売却損		549,589
その他臨時損失		37,465,226
臨時損失合計		<u>204,420,152</u>
臨時利益		
固定資産売却益		1,231,671
資産見返負債戻入		64,901,679
その他臨時利益		2,141,519
臨時利益合計		<u>68,274,869</u>
税引前当期純利益		2,257,052,591
法人税、住民税及び事業税		73,503,834
当期純利益		<u>2,183,548,757</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		112,752,258
当期総利益		<u><u>2,296,301,015</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-14,264,757,591
人件費支出	-28,983,073,506
その他の業務支出	-1,181,420,227
運営費交付金収入	37,704,612,000
補助金等収入	96,327,723
受託収入	7,623,845,285
手数料収入	76,257,606
寄附金収入	34,560,000
その他の事業収入	358,403,352
小計	<u>1,464,754,642</u>
利息の受取額	1,436
利息の支払額	-13,575,849
法人税等の支払額	-73,911,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,377,269,069</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-4,829,491,098
有形固定資産の売却による収入	810,798,867
無形固定資産の取得による支出	-189,251,979
施設費による収入	2,555,046,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-1,652,898,064</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	-62,244,195
リース債務返済による支出	-259,438,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-321,682,254</u>
IV 資金減少額	-597,311,249
V 資金期首残高	<u>6,862,260,181</u>
VI 資金期末残高	<u><u>6,264,948,932</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	41,830,424,174	
一般管理費	4,869,369,028	
財務費用	13,575,849	
臨時損失	204,420,152	
法人税、住民税及び事業税	<u>73,503,834</u>	46,991,293,037
(2) (控除) 自己収入等		
事業収益	-265,891,001	
受託収入	-7,774,970,506	
資産見返寄附金戻入	-34,917,008	
寄附金収益	-30,437,095	
財務収益	-1,436	
物品受贈益	-23,597,468	
雑益	-48,458,719	
固定資産売却益	-1,231,671	
その他臨時利益	<u>-2,141,519</u>	<u>-8,181,646,423</u>
業務費用合計		38,809,646,614
II 損益外減価償却相当額		4,091,795,917
III 損益外減損損失相当額		468,616
IV 損益外除売却差額相当額		149,227,142
V 引当外賞与見積額		-29,977,730
VI 引当外退職給付増加見積額		407,476,747
VII 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		3,102,709,304
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>-73,565,809</u>
IX 行政サービス実施コスト		<u><u>46,457,780,801</u></u>

(農業技術研究業務勘定)

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準(平成22年10月25日改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

農業技術研究業務においては費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、研究開発予算の費消割合が必ずしも研究成果に比例しないことから困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	2～15年
------	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品

最終仕入原価法を採用しております。

#### (2) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

#### (3) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(農業技術研究業務勘定)

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

## 注記事項

## 1. 貸借対照表

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 1,535,351,833 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 28,469,933,938 円

## (3) 減損会計に係る注記

## 固定資産の減損関係

## ① 減損の兆候が認められた固定資産

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について兆候があります。

項目	減損の兆候1	減損の兆候2
資産名称	住宅建	ハーベスター
用途	研究員宿舎	研究業務
場所	長野県北佐久郡御代田町	北海道河西郡芽室町
種類	建物	機械装置
帳簿価額	2,923,208円	44,820,000円
使用しなくなる日	平成23年度(予定)	平成23年度(予定)
兆候の概要	※1	※2
減損の認識に至らない根拠	※4	※3
回収可能サービス価額	0円	0円
減損額(見込額)	2,923,208円	44,820,000円

項目	減損の兆候3
資産名称	3Dドーム型景観シミュレーションシステム
用途	研究業務
場所	茨城県つくば市
種類	工具器具備品
帳簿価額	75,827,575円
使用しなくなる日	平成23年度(予定)
兆候の概要	※1
減損の認識に至らない根拠	※3
回収可能サービス価額	0円
減損額(見込額)	75,827,575円

## 兆候の概要

※1 Ⅲ期中期計画において廃止を決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

※2 平成22年12月閣議決定「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針について」において廃止を決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

## 減損の認識に至らない根拠

※3 当事業年度期末時点で使用しております。

※4 当事業年度期末時点で使用しており、今後は東日本大震災における避難者の宿舎として、使用見込みがあります。

## (4) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

通則法附則第3条の指定による返還(政令第2条の4第1項)

種類	帳簿価額	理由	譲渡収入	国庫納付額
土地	13,356,962	道路整備に伴う譲渡依頼のため	28,681,905	28,681,905
電話加入権	12,960,000	通信網の高性能化等により、使用されず休止状態の電話加入権が存在するため	1,063,560	1,063,560
合計	<b>26,316,962</b>		<b>29,745,465</b>	<b>29,745,465</b>

通則法第46条の2第1項による返還(政令第2条の2)

種類	帳簿価額	理由	国庫納付額
現金及び預金	30,815,000	特定独立行政法人災害補償互助会の解散による預託金の返還	30,815,000
現金及び預金	1,466,000	平成18年4月1日に統合した(独)食品総合研究所における災害補償互助会預託金返還額を政府出資金として承継したもの	1,466,000
現金及び預金	217,730	平成18年4月1日に統合した(独)農村工学研究所及び(独)食品総合研究所において電話加入権売却額を政府出資金として承継したもの	217,730
合計	<b>32,498,730</b>		<b>32,498,730</b>

譲渡収入より控除した費用の額

0 円

国庫納付が行われた年月日

平成23年3月18日

減資額

15,040,692 円

(農業技術研究業務勘定)

(追加情報)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準に基づき、不要財産に係る国庫納付等に係る注記を行っております。

2. 損益計算書

(1) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額 3,506,651 円  
当該影響額を除いた当期総利益 2,292,794,364 円

3. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 6,264,948,932 円

(2) 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得

機械装置 572,252 円  
工具器具備品 9,964,742 円  
ソフトウェア 2,484,300 円  
計 13,021,294 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 39,850,545 円

4. 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 460,687,617 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,264	6,264	-
(2)未払金	(3,613)	(3,613)	(-)

(※1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 利益の処分に關する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		2,296,301,015
当期総利益	2,296,301,015	
II 積立金振替額		279,202,454
前中期目標期間繰越積立金	279,202,454	
III 利益処分量		
積立金	2,575,503,469	
		<u>2,575,503,469</u>

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,556,729,242	838,196,670	13,968,275	5,380,957,637	1,518,012,392	277,329,143	0	0	3,862,945,245		
	構築物	1,695,825,960	159,875,531	3,237,576	1,852,463,915	575,138,527	115,766,777	0	0	1,277,325,388		
	機械装置	3,787,270,261	229,445,699	51,062,459	3,965,653,501	2,949,892,635	347,450,289	0	0	1,015,760,866		
	車両運搬具	684,403,986	17,634,820	13,493,169	688,545,637	572,094,544	52,869,740	0	0	116,451,093		
	工具器具備品	21,213,366,734	1,086,314,895	709,745,193	21,589,936,436	16,958,537,649	1,789,136,552	0	0	4,631,398,787		
計	31,937,596,183	2,331,467,615	791,506,672	33,477,557,126	22,573,675,747	2,582,552,501	0	0	10,903,881,379			
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	80,457,696,559	196,374,039	190,305,719	80,463,764,879	26,639,653,516	3,165,946,463	0	0	53,824,111,363		
	構築物	14,236,869,609	11,472,746	75,775,479	14,172,566,876	7,266,753,075	774,157,750	0	0	6,905,813,801		
	機械装置	78,476,950	0	0	78,476,950	69,716,485	3,419,808	0	0	8,760,465		
	工具器具備品	2,144,668,524	93,724,575	0	2,238,393,099	1,701,673,231	148,271,896	0	0	536,719,868		
計	96,917,711,642	301,571,360	266,081,198	96,953,201,804	35,677,796,307	4,091,795,917	0	0	61,275,405,497			
非償却資産	土地	181,883,125,691	0	0	181,883,125,691	—	—	0	0	181,883,125,691		
	建設仮勘定	662,624,923	174,865,562	41,127,855	796,362,630	—	—	0	0	796,362,630		
	その他の有形固定資産	1,527,758,827	0	6,479,089	1,521,279,738	—	—	0	0	1,521,279,738		
	計	184,073,509,441	174,865,562	47,606,944	184,200,768,059	—	—	0	0	184,200,768,059		
有形固定資産 合計	建物	85,014,425,801	1,034,570,709	204,273,994	85,844,722,516	28,157,665,908	3,443,275,606	0	0	57,687,056,608		
	構築物	15,932,695,569	171,348,277	79,013,055	16,025,030,791	7,841,891,602	889,924,527	0	0	8,183,139,189		
	機械装置	3,865,747,211	229,445,699	51,062,459	4,044,130,451	3,019,609,120	358,870,097	0	0	1,024,521,331		
	車両運搬具	684,403,986	17,634,820	13,493,169	688,545,637	572,094,544	52,869,740	0	0	116,451,093		
	工具器具備品	23,358,035,258	1,180,039,470	709,745,193	23,828,329,535	18,660,210,880	1,937,408,448	0	0	5,168,118,655		
	土地	181,883,125,691	0	0	181,883,125,691	—	—	0	0	181,883,125,691		
	建設仮勘定	662,624,923	174,865,562	41,127,855	796,362,630	—	—	0	0	796,362,630		
	その他の有形固定資産	1,527,758,827	0	6,479,089	1,521,279,738	—	—	0	0	1,521,279,738		
計	312,928,817,266	2,807,904,537	1,105,194,814	314,631,526,989	58,251,472,054	6,674,348,418	0	0	256,380,054,935			
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	109,330,153	56,127,402	1,475,284	163,982,271	43,187,710	17,081,426	0	0	120,794,561		
	育成者権	4,777,942	154,128	0	4,932,070	2,692,361	608,439	0	0	2,239,709		
	実用新案権	505,387	0	284,810	220,577	176,448	44,112	0	0	44,129		
	商標権	144,718	204,200	84,820	264,098	76,854	20,166	0	0	187,244		
	意匠権	338,790	0	0	338,790	229,881	48,396	0	0	108,909		
	ソフトウェア	769,133,245	91,128,713	32,456,899	827,805,059	673,985,586	92,280,283	0	0	153,819,473		
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	15,714	3,492	0	0	36,786		
	計	884,282,735	147,614,443	34,301,813	997,595,365	720,364,554	110,086,314	0	0	277,230,811		
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	390,600	0	0	390,600	390,600	0	0	0	0		
	計	390,600	0	0	390,600	390,600	0	0	0	0		
非償却資産	電話加入権	30,175,950	0	0	30,175,950	—	—	13,635,300	0	0	16,540,650	
	工業所有権仮勘定	261,507,641	86,916,605	57,841,798	290,582,448	—	—	0	0	290,582,448		
	計	291,683,591	86,916,605	57,841,798	320,758,398	—	—	13,635,300	0	0	307,123,098	
無形固定資産 合計	特許権	109,330,153	56,127,402	1,475,284	163,982,271	43,187,710	17,081,426	0	0	120,794,561		
	育成者権	4,777,942	154,128	0	4,932,070	2,692,361	608,439	0	0	2,239,709		
	実用新案権	505,387	0	284,810	220,577	176,448	44,112	0	0	44,129		
	商標権	144,718	204,200	84,820	264,098	76,854	20,166	0	0	187,244		
	意匠権	338,790	0	0	338,790	229,881	48,396	0	0	108,909		
	ソフトウェア	769,523,845	91,128,713	32,456,899	828,195,659	674,376,186	92,280,283	0	0	153,819,473		
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	15,714	3,492	0	0	36,786		
	電話加入権	30,175,950	0	0	30,175,950	—	—	13,635,300	0	0	16,540,650	
工業所有権仮勘定	261,507,641	86,916,605	57,841,798	290,582,448	—	—	0	0	290,582,448			
計	1,176,356,926	234,531,048	92,143,611	1,318,744,363	720,755,154	110,086,314	13,635,300	0	0	584,353,909		
投資その他の 資産	長期前払費用	3,132,071	2,782,495	2,046,748	3,867,818	—	—	—	—	—	3,867,818	
	預託金	3,211,280	106,460	86,070	3,231,670	—	—	—	—	—	3,231,670	
	計	6,343,351	2,888,955	2,132,818	7,099,488	—	—	—	—	—	7,099,488	

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	19,562,218	17,425,504	0	16,971,309	0	20,016,413	
未成受託研究支出金	8,441,384	4,463,654	0	8,441,384	0	4,463,654	
消耗品	27,271,034	223,738,033	0	217,322,395	0	33,686,672	
その他の貯蔵品	701,390	3,164,580	0	3,289,670	0	576,300	
計	55,976,026	248,791,771	0	246,024,758	0	58,743,039	

## 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	261,512,313.767	0	15,040,692	261,497,273.075	当期減少は通則法改正による国庫納付に伴う減。
計	261,512,313.767	0	15,040,692	261,497,273.075	
資本剰余金					
施設費	22,869,465.146	301,571.360	0	23,171,036.506	当期増加額は、施設整備費補助金による建物の取得。
運営費交付金	41,329,620	20,390	30,815,000	10,535,010	当期増加額は、自動車リサイクル預託金。当期減少は通則法改正による国庫納付に伴う減。
寄附金	216,000	0	0	216,000	
政府承継	44,647,668	0	1,063,560	43,584,108	当期減少は通則法改正による国庫納付に伴う減。
目的積立金	14,812,886	0	0	14,812,886	
その他	72,170,520	0	0	72,170,520	
損益外除売却差額相当額	-3,684,415.429	-272,587.625	15,262.968	-3,972,266.022	当期増減額は有形固定資産の除却及び通則法改正による国庫納付に伴う増減。
計	19,358,226.411	29,004.125	47,141.528	19,340,089.008	
損益外減価償却累計額	-31,694,347.637	-4,091,795.917	-107,956.647	-35,678,186.907	当期減少額は、建物・構築物・工具器具備品の除却。
損益外減損損失累計額	-28,570,520	-468,616	-15,403.836	-13,635,300	当期減少額は、減損を認識した資産の一部除却。
計	-31,722,918.157	-4,092,264.533	-123,360.483	-35,691,822.207	
差引計	-12,364,691.746	-4,063,260.408	-76,218.955	-16,351,733.199	

## 4. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	391,954,712	0	112,752,258	279,202,454	取崩しによる減少 △ 112,752,258
通則法44条1項積立金	1,700,779,937	1,145,401,313	0	2,846,181,250	当期積立額 1,145,401,313
計	2,092,734,649	1,145,401,313	112,752,258	3,125,383,704	

## 5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	112,752,258	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費等
計	112,752,258	

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					資本剰余金	小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金				
平成18年度	226,142	-	226,142	0	0	0	0	226,142	0	
平成19年度	690,886	-	690,886	0	0	0	0	690,886	0	
平成20年度	806,098,044	-	806,098,044	0	0	0	0	806,098,044	0	
平成21年度	1,896,325,232	-	1,896,325,232	0	0	0	0	1,896,325,232	0	
平成22年度	-	37,704,612,000	36,116,590,683	1,489,443,082	11,646,490	86,911,355	20,390	37,704,612,000	0	
合計	2,703,340,304	37,704,612,000	38,819,930,987	1,489,443,082	11,646,490	86,911,355	20,390	40,407,952,304	0	

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

## ① 平成18年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	157,495	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 157,495 研究業務費: 4,861 一般管理費: 152,634 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(157,495)×100%=157,495
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	157,495	
会計基準第81第3項による振替額	68,647	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計		226,142	

## ② 平成19年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	397,312	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 397,312 研究業務費: 10,506 一般管理費: 386,806 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(397,312)×100%=397,312
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	397,312	
会計基準第81第3項による振替額	293,574	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計		690,886	

## ③ 平成20年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	805,805,823	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 805,805,823 研究業務費: 804,955,014 一般管理費: 850,809 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(805,805,823)×100%=805,805,823
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	805,805,823	
会計基準第81第3項による振替額	292,221	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計		806,098,044	

## ④ 平成21年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,893,881,981	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 1,893,881,981 研究業務費: 1,869,603,421 一般管理費: 24,278,560 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(1,893,881,981)×100%=1,893,881,981
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	1,893,881,981		
会計基準第81第3項による振替額		2,443,251	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		1,896,325,232	

## ⑤ 平成22年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	33,583,987,399	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 33,583,987,399 研究業務費: 29,072,894,104 一般管理費: 4,498,151,775 財務費用 12,941,520 イ)固定資産の取得額: 1,588,021,317 建物 355,920,765 工具器具備品 729,282,582 商標権 190,300 構築物 122,433,657 特許権 15,363,925 建設仮勘定 11,646,490 機械装置 183,931,486 育成者権 53,584 工業所有権仮勘定 86,911,355 車両運搬具 17,634,820 ソフトウェア 64,631,963 預託金 20,390 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(33,583,987,399)+資産取得(1,588,021,317))×100%=35,172,008,716
	資産見返運営費交付金	1,489,443,082	
	建設仮勘定見返運営費交付金	11,646,490	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	86,911,355	
	資本剰余金	20,390	
	計	35,172,008,716	
会計基準第81第3項による振替額		2,532,603,284	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		37,704,612,000	

## 7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	摘 要
平成22年度施設整備費補助金	301,598,460	27,100	301,571,360	0	
合 計	301,598,460	27,100	301,571,360	0	

## (2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国産農畜産物競争力強化対策事業費補助金	11,891,820	0	2,200,000	0	0	9,691,820	
環境保全型農業生産対策事業費補助金	26,940,907	0	0	0	0	26,940,907	
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	9,768,482	0	0	0	0	9,768,482	
担い手育成・確保対策事業費補助金	27,011,123	0	0	0	0	27,011,123	
科学技術総合推進費補助金	62,978,146	0	0	0	0	62,978,146	
国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金	697,287,819	137,277,000	551,435,850	0	0	8,574,969	※注
合 計	835,878,297	137,277,000	553,635,850	0	0	144,965,447	

※注 国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金の当期交付額は平成23年度に入金予定であります。但し、当期に事業実施済みのため当期の未収金として計上しております。

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	145,509	10	4,680	1
職 員	(2,822,778)	(1,879)	(-)	(-)
	20,667,698	2,783	1,869,906	87
合 計	(2,822,778)	(1,879)	(-)	(-)
	20,813,208	2,793	1,874,586	88

## (注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給しております。  
職員に対する給与の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給しております。  
契約職員に対する給与の支給の基準: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 職員の給与の支給人数は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として( )で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(農業技術研究業務勘定)

## 9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	中央農業総合 研究センター	作物研究所	果樹研究所	花き研究所	野菜茶業研究所	畜産草地研究所	動物衛生研究所	農村工学研究所	食品総合研究所
事業費用	5,725,893,669	1,328,468,589	2,660,028,568	667,722,781	2,672,172,605	4,794,631,207	4,224,985,110	2,301,649,057	3,436,213,535
内訳									
業務費	2,784,413,988	589,640,609	1,042,932,701	268,932,332	1,188,782,906	2,127,342,176	2,031,858,986	1,040,886,466	2,112,160,183
一般管理費	120,681,322	25,556,045	104,695,546	26,996,965	77,053,702	163,076,926	107,913,693	75,379,364	119,302,068
人件費	2,818,916,671	712,873,460	1,511,163,328	371,474,511	1,405,428,556	2,503,228,037	2,083,499,981	1,184,249,635	1,203,196,572
財務費用	1,881,688	398,475	1,236,993	318,973	907,441	984,068	1,712,450	1,133,592	1,554,712
事業収益	5,704,335,066	1,323,903,237	2,670,030,380	670,301,864	2,659,908,084	4,782,879,053	4,175,646,489	2,296,788,008	3,415,386,998
内訳									
運営費交付金収益	4,148,311,120	994,392,284	2,189,618,027	546,421,949	1,999,200,680	3,910,800,178	3,132,293,047	1,733,526,927	1,907,764,044
事業収益	8,711,883	1,844,869	3,288,455	847,966	1,518,098	45,395,474	13,125,893	17,714,593	11,372,773
受託収入	1,221,951,720	258,766,247	361,598,403	93,242,356	524,027,679	580,013,852	867,792,997	376,081,572	1,304,594,187
補助金収益	37,048,820	7,845,633	3,236,279	834,512	5,007,008	0	4,736,177	43,732,727	5,308,059
寄附金収益	352,494	74,646	0	0	0	0	0	0	0
資産見返負債戻入	270,825,326	57,351,245	106,646,650	27,500,080	125,267,702	236,489,685	151,380,772	114,670,405	165,011,144
財務収益	0	0	64	16	0	0	518	0	0
雑益	17,133,703	3,628,313	5,642,502	1,454,985	4,886,917	10,179,864	6,317,085	11,061,784	21,336,791
事業損益	-21,558,603	-4,565,352	10,001,812	2,579,083	-12,264,521	-11,752,154	-49,338,621	-4,861,049	-20,826,537
総資産	30,165,645,206	6,388,018,985	20,619,970,131	5,317,099,217	13,606,783,648	38,487,264,115	24,554,069,942	15,442,358,357	6,828,859,793
内訳									
流動資産	34,455,604	7,296,481	8,157,909	2,103,612	7,520,822	20,005,073	23,005,980	86,353,199	40,250,258
固定資産	30,131,189,602	6,380,722,504	20,611,812,222	5,314,995,605	13,599,262,826	38,467,259,042	24,531,063,962	15,356,005,158	6,788,609,535

	北海道農業 研究センター	東北農業研 究センター	近畿中国四国農 業研究センター	九州沖縄農業 研究センター	農業者大学校	計	勘定共通	合計
事業費用	4,027,137,169	3,583,558,067	3,084,824,714	4,140,615,117	217,702,509	42,865,602,697	3,847,766,354	46,713,369,051
内訳								
業務費	1,664,122,658	1,337,219,964	1,016,911,144	1,879,045,574	39,089,901	19,123,339,588	455,219,020	19,578,558,608
一般管理費	146,007,945	106,753,521	122,626,106	95,256,200	7,904,031	1,299,203,434	348,507,471	1,647,710,905
人件費	2,216,497,953	2,138,800,095	1,944,004,339	2,165,921,020	170,632,294	22,429,886,452	3,043,637,237	25,473,523,689
財務費用	508,613	784,487	1,283,125	392,323	76,283	13,173,223	402,626	13,575,849
事業収益	3,986,131,522	3,569,995,544	3,091,003,908	4,119,756,611	227,054,046	42,693,120,810	6,413,446,115	49,106,566,925
内訳								
運営費交付金収益	3,077,754,159	2,943,071,877	2,645,926,006	3,119,329,768	200,404,774	32,548,814,840	6,271,116,147	38,819,930,987
事業収益	21,952,861	19,887,275	3,184,057	25,716,089	25,227,600	199,787,886	66,103,115	265,891,001
受託収入	649,903,649	426,348,018	310,737,013	798,505,731	194,914	7,773,758,338	1,212,168	7,774,970,506
補助金収益	2,229,040	4,281,451	0	21,944,261	0	136,203,967	8,761,480	144,965,447
寄附金収益	30,009,955	0	0	0	0	30,437,095	0	30,437,095
資産見返負債戻入	191,011,305	167,814,416	127,917,388	146,305,919	1,210,320	1,889,402,357	36,652,599	1,926,054,956
財務収益	838	0	0	0	0	1,436	0	1,436
雑益	13,269,715	8,592,507	3,239,444	7,954,843	16,438	114,714,891	29,600,606	144,315,497
事業損益	-41,005,647	-13,562,523	6,179,194	-20,858,506	9,351,537	-172,481,887	2,565,679,761	2,393,197,874
総資産	51,185,456,408	15,008,469,989	16,365,577,987	11,890,989,197	492,817,601	256,353,380,576	8,457,922,805	264,811,303,381
内訳								
流動資産	64,717,416	19,211,019	16,941,390	23,918,470	29,982	353,967,215	7,485,827,834	7,839,795,049
固定資産	51,120,738,992	14,989,258,970	16,348,636,597	11,867,070,727	492,787,619	255,999,413,361	972,094,971	256,971,508,332

(農業技術研究業務勘定)

1. 事業区分の方法

事業は、内部研究所別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

中央農業総合研究センター

作物研究所

果樹研究所

花き研究所

野菜茶業研究所

畜産草地研究所

動物衛生研究所

1 農業に関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習(他の内部研究所の業務を除く。)に関すること。

2 関東東海地域及び北陸地域並びにこれと農業事情を等しくする地方における、農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験及び研究並びに調査に関すること。  
 稲及び畑作物並びに麦類に関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

果樹に関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

花きに関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

野菜及び茶業に関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

畜産、草地及び飼料作物に関する技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

1 動物の衛生に関する試験及び研究並びに調査、疾病に関する診断、並びに予防及び治療の方法の研究を行うこと。

2 家畜及び家きん専用の血清類及び薬品の製造及び配付に関すること。

3 動物の衛生に関する鑑定及び技術の講習に関すること。

農業土木その他の農業工学に係る技術についての試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

食品産業に関する技術についての試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

北海道及びこれと農業事情を等しくする地域における農業に関し、技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

東北地域及びこれと農業事情を等しくする地方における農業に関し、技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

近畿地域、中国地域及び四国地域並びにこれらと農業事情を等しくする地方における農業に関し、技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

九州地域及び沖縄地域並びにこれらと農業事情を等しくする地方における農業に関し、技術上の試験及び研究並びに調査、分析、鑑定及び講習に関する業務をつかさどる。

近代的な農業経営に関する学理及び技術の教授に関する業務をつかさどる。

農村工学研究所

食品総合研究所

北海道農業研究センター

東北農業研究センター

近畿中国四国農業研究センター

九州沖縄農業研究センター

農業者大学校

3. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた資産は、主に管理部門に係る資産であります。

4. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
勘定共通	4,091,795,917	468,616	-29,977,730	407,476,747

5. 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、損益計算書の経常収益に含まれないため、セグメント情報には加えておりません。